

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 秋山保孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	84,234	83,644	110,592
経常利益	(百万円)	4,631	4,300	5,562
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,719	2,434	3,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,270	1,457	2,295
純資産額	(百万円)	57,989	59,554	58,996
総資産額	(百万円)	108,013	106,862	107,890
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.01	26.88	37.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.6	55.6	54.6

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.62	11.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業的前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、期前半から続く米国経済及び欧州経済の景気低迷に加え、これまで堅調であった新興国経済も金融政策による設備投資・個人消費の伸び悩みや先進国経済低迷による輸出減などから成長が鈍化いたしました。特に期後半には、欧州諸国の金融・財政問題の深刻化から景気減速感が更に強まりました。また、わが国経済も東日本大震災からの復興は見られるものの、株式市場の低迷、急激な円高など極めて厳しい事業環境となりました。

一方、当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなど成長機器の需要が拡大し、自動車関連もタイの自然災害の影響は受けたものの震災からの復旧に伴い回復基調で推移いたしました。ノートPC、薄型テレビの在庫調整及び需要減に加え、期後半には設備投資関連需要も新興国需要の減少から減速するなど、市場全体は厳しい状況となり、かつ、長期化する様相となりました。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、836億44百万円（前年同期比99.3%）となり、利益面では営業利益47億50百万円（前年同期比85.3%）、経常利益43億円（前年同期比92.8%）、四半期純利益24億34百万円（前年同期比89.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野の内、情報・通信分野においてスマートフォンやタブレットPCなど成長機器で需要を捉えることができました。しかしながら、ノートPCや薄型テレビなどの需要減及び円高の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は659億94百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は63億83百万円（前年同期比81.7%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

国内の入力デバイス関連製品及び海外の液晶基板実装関連製品が需要減となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億86百万円（前年同期比77.9%）となりました。一方、セグメント利益は構造改革推進等の効果もあり86百万円（前年同期は4億11百万円の損失）となりました。

航機事業

民需事業において、国内の半導体製造装置、海外の油田掘削関連を中心とする産業機器向け製品が、それぞれ市場の需要を捉えることができ、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億69百万円（前年同期比108.5%）、セグメント利益は12億84百万円（前年同期比139.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及び第4四半期の売上に対応したたな卸資産の増加、また、生産用設備の投資により有形固定資産が増加いたしました。主として借入金返済による現金及び預金の減少から前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少の1,068億62百万円となりました。

負債合計は、主として借入金の減少により前連結会計年度末に比べ15億85百万円減少の473億7百万円となりました。

純資産合計は、主として四半期純利益計上により、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加の595億54百万円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54億61百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,705,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,104,000	90,104	
単元未満株式	普通株式 493,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,104	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,705,000		1,705,000	1.85
計		1,705,000		1,705,000	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役プロダクト マーケティング本部長	河邊 夏樹	平成23年7月1日
取締役支配人	取締役第三海外営業本部長	島崎 章	平成23年7月1日
取締役支配人	取締役コネクタ第三 営業本部長	村野 誠司	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,060	16,657
受取手形及び売掛金	22,544	23,560
有価証券	10	-
たな卸資産	9,870	10,598
繰延税金資産	2,479	2,474
その他	3,212	3,396
貸倒引当金	40	34
流動資産合計	58,136	56,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,326
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	13,505
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,319
土地	5,266	5,250
建設仮勘定	2,870	2,266
有形固定資産合計	41,790	42,668
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,004	2,945
その他	3,016	2,787
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	5,885	5,598
固定資産合計	49,754	50,209
資産合計	107,890	106,862

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,637 ¹
短期借入金	5,271	5,264
未払法人税等	770	1,175
取締役賞与引当金	75	50
その他	5,892	5,598
流動負債合計	35,037	35,725
固定負債		
長期借入金	8,122	6,227
退職給付引当金	5,359	5,064
その他	373	290
固定負債合計	13,856	11,582
負債合計	48,893	47,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	40,962
自己株式	1,227	1,229
株主資本合計	63,336	64,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	93
為替換算調整勘定	4,647	5,499
その他の包括利益累計額合計	4,428	5,405
新株予約権	88	97
純資産合計	58,996	59,554
負債純資産合計	107,890	106,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	84,234	83,644
売上原価	65,807	66,237
売上総利益	18,426	17,406
販売費及び一般管理費	12,858	12,656
営業利益	5,568	4,750
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	130	137
その他	125	98
営業外収益合計	280	259
営業外費用		
支払利息	82	84
固定資産除却損	347	183
為替差損	674	403
その他	112	37
営業外費用合計	1,217	709
経常利益	4,631	4,300
税金等調整前四半期純利益	4,631	4,300
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,919
法人税等調整額	94	53
法人税等合計	1,912	1,865
少数株主損益調整前四半期純利益	2,719	2,434
四半期純利益	2,719	2,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,719	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	125
為替換算調整勘定	1,433	852
その他の包括利益合計	1,449	977
四半期包括利益	1,270	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサーピスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	469百万円
支払手形	-	71 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	7,151百万円	8,580百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	453	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	64,999	10,121	8,362	752	84,234		84,234
セグメント利益 又は損失() (注)1	7,817	411	917	86	8,409	2,841	5,568

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,841百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	65,994	7,886	9,069	694	83,644		83,644
セグメント利益 又は損失() (注)1	6,383	86	1,284	166	7,587	2,836	4,750

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,836百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30.01円	26.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,719	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,719	2,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,638	90,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

第82期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 452百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。